

太陽 ASG

エグゼクティブ・ニュース



テーマ：中国の経済成長は持続可能か

執筆者：株式会社大和総研 常務理事 金森俊樹氏

要旨（以下の要旨は2分でお読みいただけます。）

このほど、わが国の代表的な企業集団である三菱UFJファイナンシャル・グループが、「中長期的に中国拠点を倍増する」との新聞記事が報道されました（日本経済新聞2011年10月25日付朝刊）。最近では中国に関する報道がなされない日は無く、今やGDP世界第2位の大国中国の動きから目が離せない状況にあります。

今月号では、財務省OBで中国通の大和総研常務理事・金森俊樹氏より、中国が今後とも持続的な成長を遂げられるのか、中国国内の生の声も踏まえて解説していただきます。

先ず、中国経済は現在インフレ抑制へ引き締め政策を行っていますが、金融と実体経済の結びつきが弱く、短期的には堅調な経済成長を維持するものと見られます。

しかし、物価上昇に対する庶民の不満は根強く、ネットでは不動産価格の高止まりに対し「房（家）奴（住宅ローンの奴隷）」の書き込みが見られます。この原因を作ったマネーサプライ（通貨供給量）の増加は、「バブル」の発生と所得格差をもたらしました。

また、中国では家計部門の高貯蓄が特徴的ですが、これは給与以外のカネや公物を消費しているため、と指摘されます。例えば、公務員の公用車使用には公用のほか、幹部および家族の私用（子弟の学校への送迎など）、運転手自身の私用が言われています。

こうした好ましからざる慣習の背景には、社会主義市場経済に伴う「腐敗と独占」があります。今年夏に温州で高速鉄道事故が発生しましたが、汚職で逮捕された鉄道部の幹部には「高鉄第一人」（高速鉄道経営トップで、汚職のトップ）の称号が与えられました。ただ、社会に根付いた悪慣習を一掃するのは容易でなく、むしろ腐敗や独占は「天経地義（天の原則、地の道理）」とすら認識されているようです。

一方、これまでの一人っ子政策により、人口増加率の鈍化と高齢化の進展が新たな課題として浮上してきました。このままだと中国経済は「未富先老（豊かになる前に老いを迎えること）」になります。また、13百万人もの「黒孩子（戸籍なき子）」の存在が明らかになりました。一人っ子政策の見直し案も提言されていますが、違反して二人目を産んだ場合の罰金が収入になっている地方政府の抵抗が指摘されています。

中国元に目を転ずると、ドル基軸通貨体制が揺らぐ中で、中国政府は人民元の「国際化」を言い始めています。しかし、同国ではなお資本取引を中心に規制が残るので、出来るところまでの「国際化」を図ろうとしているのが実情のようです。

世界の大国となった中国ですが、以上のように問題点や課題も多く見られます。来年新しく登場する新指導層にとっても、複雑な社会問題を抱える同国で構造改革を伴う政策運営を図るのは容易ではなかろう、と結ばれています。

「太陽 ASG エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちらから⇒<http://www.gtjapan.com/library/newsletter/>
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-5770-8916 e-mail: t-asgMC@gtjapan.com
太陽 ASG グループ マーケティングコミュニケーションズ 担当 藤澤清江

中国の経済成長は持続可能か

株式会社大和総研 常務理事 金森俊樹

1. 短期的にはインフレ抑制による軟着陸、中期的には構造転換を模索

中国経済の現状

活況を続ける中国経済の現状を窺うと、中国では、貿易収支の黒字基調と直接投資の流入、および元先高感からくる短期のホットマネーの流入を背景に、近年、元相場に上昇圧力がかかり続けている。中国当局は、元の急激な上昇を抑えるため、元売りドル買いの為替介入を積極的に行い、外貨準備が急増（2011 年 9 月末、約 3 兆 2,000 億ドルと世界最大）、マネーサプライ(通貨供給量<代表的指標:M2>)も特に、世界的な金融危機を受けて総額 4 兆元にのぼる財政刺激策を発表した 08 年末から 10 年初にかけて高い伸びが続き、これが銀行融資の急増、不動産バブルを招来した。昨年以降、不動産投機抑制策や預金準備率引き上げ等の引き締め策を通じ、マネーサプライ、銀行融資の伸びが鈍化してきており、これによって、インフレ抑制、経済のソフト・ランディングを図ろうとしている(次頁表参照)。

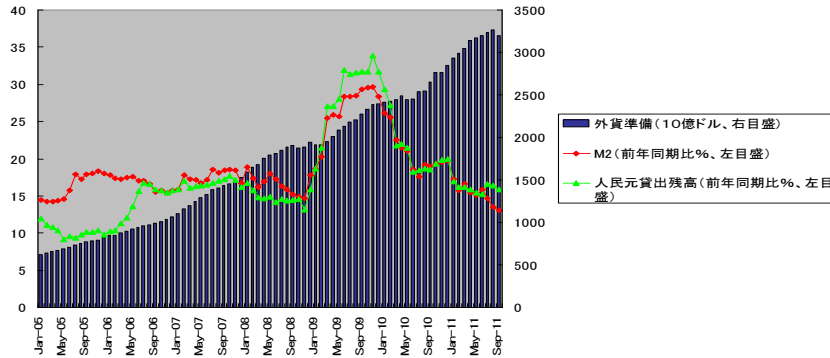
短期的な経済は堅調

今年 8 月の米国債の格下げに端を発し、世界金融・経済市場の先行きに不透明感が増しているが、中国経済は次の理由から、当面、相対的には堅調を維持しよう。第一に、中国の場合、金融と実体経済のリンクが相対的に弱く、金融市場の混乱が急速かつ広範に実体経済に波及しないと考えられること、第二に、昨年来の引き締めで金融緩和の余地が大きいこと（世界的リセッションになれば、一次産品価格の下落を受け、中国のインフレリスクも軽減し、金融引き締めを継続する必要がなくなり、また輸入インフレ圧力も軽減する結果、元相場上昇のペースも緩めることができ輸出にプラス）である。大規模財政刺激策は、上述前回の経験もあり、採られる公算は少なく、また採るべきでもないというのが、現時点での大方の見方である。他方、インフレ圧力が沈静化してこない場合、中国は難しい政策の舵取りを迫られることになる。

中期的に内需主導、質重視へと成長モデルを転換

中期的には、第 12 次 5 ヶ年計画の下で、対外不均衡や所得格差の是正、環境問題や来るべき高齢化への対応などから、これまでの高貯蓄・高投資、輸出依存の高成長から、内需主導、質重視の持続的安定成長へと、成長モデルの転換を進めようとしている。

外貨準備高、M2、人民元貸出残高



(資料) 中国人民銀行統計より筆者作成

2. インフレ、不動産高騰への庶民の不満

ネットでの物価高騰への不満

物価の高騰は、現在中国の一般庶民の最も大きな不満となっており、それだけに社会の安定確保を何よりも重視する当局の最大関心事でもある。こうした庶民の不満は、ネット上等で飛び交う新語・流行語にも象徴的に表れている。不動産価格は、2011年に入り、金融引き締め、不動産投機抑制策などから、都市部を中心にやや騰勢が鈍化してきたが、庶民からすれば、なお「居高不下（高止まり）」であることには変わらない。こうした不動産価格に関しては、既に日本でも1-2年前から、「房（家）奴（住宅ローンの奴隷）」、「蝸居（カタツムリのような小さな家）」、「蟻族（蟻程度の小さな家）」等の新語が知られるようになった。その他、「讓、、、+動詞」という言い回しが、あるヒットした映画を契機にして、昨年から流行している。例えば、「讓樓価升（住宅価格を上げるにまかせる）」、「讓物価涨（物価を上げるにまかせる）」、「讓人民幣升（人民元相場を上げるにまかせる）」等々、何れも、そうした現実に対して、如何ともし難いという一種の無力感を示している。次の対句も同様だ。「房価涨(家の値段が上がる), 地価涨(土地の値段が上がる), 油価涨(油が上がる), 電価涨(電気代が上がる), 水価涨 (水道代が上がる), 粮価涨 (食料が上がる), 肉価涨(肉が上がる), 卵価涨(卵が上がる), 菜価涨(野菜が上がる), 薬価涨(薬が上がる), 这也涨(これも上がる), 那也涨(あれも上がる), 怎 (なんと) 一个涨字了得(とんでもないこと), 涨了还涨(何でも上がる)。」

食料品価格高騰への不満

物価の中でも、特に生活に直結する肉・野菜等食料品価格の高騰が著しい。2011年上半期のCPI(消費者物価)は前年同期比5.4%上昇しているが、内訳を見ると、食品が11.8%増、中でも肉類が19.7%と高い伸びを示している。3つの対句になっている「算（蒜）你狠、逗（豆）你玩、将（姜）你軍」は、こうした食料品価格高騰に振り回される庶民を秀逸に示している。「算你狠（むごいことをする奴だ）」は、算 suan を同じ発音である蒜（ニンニク）にかけており（ニンニクはむごい）、同様に「逗你玩（おまえ

をからかう)」は、逗 dou を豆に（豆がおまえをからかう）、「将你軍（おまえを困らせる）」は、将 jiang を姜（しょうが）にかけて洒落たものだ（しょうがおまえを困らせる）。

「猪堅強（強靱な豚）」は、もともと 2008 年の四川大地震の際に、成都で瓦礫の下から 36 日ぶりに生還した豚を、人々がこう呼んで、食に供することなく博物館で余生を送らせようとしたものだ。発見された当時はやせ細っていたが、2 年後一般にお目見えした時には、丸々と太っていたということで、それを豚肉価格の高騰にかけたものだろう。豚肉は中国の食卓に載ることが多いので、その価格高騰は特に不満の種になる。全国畜禽観測指数によると、昨年 6 月以来、本年 6 月まで 13 ヶ月連続で上昇、その間の上昇率は累計で 60% を超えている。昨年は価格が低迷する一方、飼料価格を中心に生産コストが上ったため、多くの飼育農家が生産を手控えたことが主因とされるが、供給弾性値の低い豚肉等農産品への投機マネー流入を許す背景として、マクロ的な過剰流動性の問題があることも明らかである。

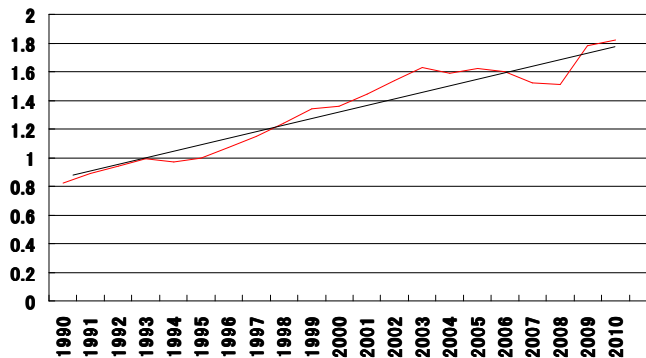
なおニンニクは最近に至り暴落し、また豚肉も元来価格が乱高下する傾向があり（「大起大落的猪周期」＜豚肉の値段が乱高下する＞）、今後供給増から価格が急落するおそれもある。表現は、こうした不安定な価格に庶民が振り回される状況を揶揄しているように思われる。前年同期比で見た物価全般の上昇率は、11 年半ばにピークを打ち、今後鈍化してくるとの予想は多いが、期待通りに物価が安定してくるかどうか、庶民も政府も注視している。

3. 高いマネーサプライ伸びは、構造的な社会問題と関係

マネーサプライの高い伸び

中国では、改革開放が始まってから今日まで、実質 GDP は年平均 10% 程度の成長を達成してきたが、マネーサプライは、それを大きく上回る年平均 17% 以上の伸びを示してきている。マネーサプライの名目 GDP に対する比率（マーシャルの K）は趨勢的に上昇しており、特にグローバル金融危機の 2008 年以降急上昇し、2010 年には 1.8 を記録している。主要先進国の同比率は概ね 0.6-1.0 の範囲で、中国は国際的にみても突出して高い(下表参照)。

M2/名目GDPの推移



(資料) 中国国家統計局・人民銀行統計より筆者作成

マネーサプライ高伸の 3 要因

マネーサプライの伸びの国内要因として第一に挙げられるのは、改革開放以来、経済の市場化、金融の深化が進み、貨幣がより必要とされるようになったことである。第二に、それに加え、伝統的に経済成長率目標が過度に重視されてきた結果、マネーサプライ増加による金融刺激を通じて、投資主導によって経済成長目標を達成しようとする傾向が強かったこと、特に大型国有企業、国有銀行、不動産開発業者といった利益集団が、困難な状況に陥るたびに、政府に拡張的金融政策を採らせて、彼らを救済させようとしてきたことも指摘できる。他方、2008 年以降の急増は明らかに急勾配のトレンド線からもさらに乖離しており、これには第三の要因として国外要因が大きく影響している。すなわち、グローバル金融危機を受け、米国が金融緩和策を採って世界的にドルが潤沢に供給される中で、人民元相場の急激な上昇を抑えるための人民銀行の為替介入が、外貨準備の急増と同時にマネーサプライの急増をもたらしたものだ。成長率を超えるマネーサプライの増加は、全般的な価格の上昇を招き、その結果、庶民の給与や貯蓄は実質ベースでは目減りする一方、名目成長率の上昇は政府の財政収入の増加につながっている。いわゆる政府の「先富起来」（政府が先に豊かになる）である。また過剰流動性が、不動産等への投機、「バブル」の発生を招来していることは言うまでもない。

所得格差に与える影響

最も注意すべき点は、その所得格差への影響である。マネーサプライ増加の受益者は、国有企業、地方政府、および富裕層と元来投機志向の強い層、他方で不利益を受けているのは、政府を信用して堅実に銀行貯蓄を行ってきたが、その目減りに耐えかねて、株等への投機を始めた層である。国有企業は、私企業に比しはるかに融資を受けやすく、また地方政府も地方投資会社（平台）を通じて債務を積み上げ、開発業者とともに不動産高騰の利益を享受している。何れも、低金利と、インフレ下での名目債務の目減りで恩恵を受けている。富裕層や投機志向の強い者は、株式市場や不動産市場が過熱する前から市場に参入して利益を享受しているが、一般の堅実な庶民は、過熱し始めてからの参入で、あまり利益は得ておらず、むしろ「バブル」崩壊による損失リスクを抱えているというわけだ。

さらに、バブル的状况の中で、人々が一攫千金をねらい健全な労働意欲を喪失し、また貨幣価値の安定を保証しない政府に対する不信感の増幅といった、人々の意識レベルへも深刻な影響が出てきている。マネーサプライ増加率やマーシャルの K は、それ自体は、言わば技術的な経済指標という性格を有するが、それらが高目に推移してきた背景には、中国特有の社会的要因があり、またその影響は単なる経済面に止まらず、現下の中国の最大の問題である所得格差や、政府に対する一般庶民の不信感といった政治社会問題にまでつながっていることに注意する必要がある。

政府の取り組み姿勢

仮に 5 ヶ年計画の想定通り貿易黒字が縮小し、人民元相場の柔軟性もより高めていくことになれば、2008 年以降見られている、マーシャルの K のトレンド線からの乖離という現象はなくなっていく。ただ、金融政策が既得権益グループによって左右されるような状況を改善していかなければ、急勾配のトレンド線自体を諸外国並みにしていくことは難しい。言い換えれば、マネーサプライやマーシャルの K が今後どう推移することになるのかは、健全な金融政策が行われるようになるのか、また所得格差という現下の社会問題が少しでも改善の方向に向かうのかを測る物差しにもなる。

4. グローバル・インバランスは中国の社会問題でもある

高貯蓄の真偽

現下のグローバル・インバランス(世界的な経常収支不均衡)の背景には、各国国内のマクロの貯蓄・投資のインバランスの問題があり、中国について見れば、家計部門の高貯蓄が大きな問題となるが、その際、背後にある腐敗・灰色収入の問題を考慮し、そもそも本当に統計に表れているように高貯蓄なのか、慎重に考える必要がある。中国では、公務員は給与以外に様々な形で公金を費消していることはよく指摘される。また民営企業の経営者や国有企業の幹部も、税逃れのため、給与以外の形態で企業のカネを消費に充てている。これらを考慮すると、統計上、家計の貯蓄率は、実態よりかなり高めに出現している可能性がある。その分、政府・企業部門の貯蓄率が過少になっているか、または、もしこれら支出が「灰色所得」であれば、統計の信頼性という問題にもつながってくる。そうすると、グローバル・インバランス是正のための国内不均衡の是正をどのようにしていくべきなのか、政策を考える前提の統計の信頼性、正確性に疑念が出てくることになる。

公金(公用車)の私的消費(使用)への流用

たとえば、大学や研究機関の教授、研究員の給与はせいぜい平均月収 6 千元(約 7-8 万円)程度であるが、科学研究費という名目で政府から予算を受け取っており、それを私的に消費している場合が多い。これを含めれば実質給与は優に 2 倍になると言われる。公務員も然りである。

代表的な例として、公用車がある。2010 年末、共産党中央政治局が公用車の問題について行った調査や 2011 年両会を通じて明らかになっているところによると、

(1) 現在、党や行政部門で保有されている公用車は 4 百万台を超えており、年間経費は 3,000 億元(約 3 兆 6,000 億円)にのぼり、毎年 20%を超える伸びを示している。

(2) 公用車の主な問題点は、使用効率が悪いにもかかわらず(一般車両の 5 分の 1 から 6 分の 1 の稼働率、とくに一部の幹部の専用車、送迎以外はほとんど使用されていない)、経費が高いこと(1 台当り年平均 12 万元<約 140 万円>と一般車両の 5-6 倍)、規程に反した高級車を使用し、または幹部一人で 2 台の専用車を保有するなど浪費が大きいこと、公用車の私用が激しいことである。

たとえば国家発展改革委調査によれば、公用車の使用形態には 3 つの 3 分の 1 がある。即ち、公用、幹部およびその家族の私用(幹部子弟の学校への送迎によく使われ、学校の出入り口周辺がそうした車両でいっぱいになる光景は周知の事実)、および運転手自身の私用が 3 分の 1 ずつである。

制度的な腐敗と独占

ある中国学者も、中国の所得分配が不平等で一般庶民の消費が盛り上がらない根本的原因は、「腐敗と独占」という制度的問題にあり、通常所得再分配政策では解決できないと主張する。たとえば、投資家が本来基準を満たしていない資格を取得するため、「国進民退」(国有企業が拡大する一方、民間部門は縮小している)の下で民営企業が市場に参入するため、あるいは個人が私有財産を保護してもらうため、それぞれ関係部門に賄賂を使うといった腐敗、また、電力・電信・石油・金融などの分野での国有独占企業の就業人口比率は 8%にすぎないのに、所得比率は 55%にのぼること(2005 年時点)、

これら企業の管理職の消費には「黒洞」(ブラックホール)部分があり、企業の経費を使って収入以上に消費しているという独占の問題があるとしている。

高速鉄道事故に現われた腐敗の構図

所得格差の拡大、格差の固定化への不満の高まりを背景に、中国内では、腐敗や灰色所得を問題視する論調が増えてきている。最近では今年 7 月、温州で発生した高速鉄道事故が契機になって、特に鉄道部が腐敗・汚職の温床だとして批判的となった。事故後、鉄道部はちょうど 2011 年上半期の財務経営状況を発表した。中国語ウェブサイトでは、「鉄道部の高い負債率の背後には深刻な腐敗が隠されている」とし、傘下の鉄道企業の総資産 3 兆 5,718 億元(約 42 兆 9,000 億円)に対し負債額は 2 兆 907 億元(約 25 兆 1,000 億円：負債率 58.53%) と上昇しているが、その背後に少なからず「小財主(小金持ち)」が存在し、監督管理の及ばない大量の「小金庫」(裏金)案件があること、賄賂、公金横領、規則違反の料金取立て等が数え切れないほどあり(層出不窮くいくらでも出てくる)、とりわけ開通したばかりの京沪高鉄(北京～上海新幹線)に関わるものが多いなどと伝えている。

鉄道部では、昨年 10 月から今年上半期にかかる短期間に 7 名の高官が汚職で逮捕されているが、こうした「小財主」(小金持ち)で「高鉄第一人」(高速鉄道経営トップであると同時に、汚職のトップでもあるという皮肉を込めたニュアンスか)の称号を与えられているのが元鉄道部運輸局長で、真偽のほどは明らかでないが、中国語ウェブサイトでは、「同人は米国に 3 件の豪邸と 28 億ドルの預金を持っている」とも報じられている。2011 年 6 月には、全人代が各行政部門に、公務出張費、公用車購入・維持費、公務接待費のいわゆる「三公経費」を明らかにすることを求め、これに応じて 7 月から各部門が経費の公開を始めるといった動きも出てきた。

腐敗と独占解決の難しさ

しかし解決は容易ではない。国有企業の「独占」は社会主義市場経済の基礎とみなされ、その独占度合はむしろ高まる傾向にあり、賄賂等の「腐敗」も、人々に「全く問題のない当たり前の事(天経地義<天の原則、地の道理>)」という意識があり常態化している。さらに、中国政府の資源再配分機能は規模的には先進国と遜色ないが、財政支出は医療、教育、社会保障といった民生でなく、もっぱら物的インフラに向けられており、庶民の消費を喚起しない。物的インフラはもっとも腐敗が横行している分野で、役所が好む傾向にある。上記「三公経費」の公開も、なお全く不十分で不透明との批判が絶えない。家計の高貯蓄を是正し消費拡大を図っていくためには、こうした構造面にまで踏み込んだ改革をしていく必要がある(下表参照)。

ジニ係数の推移(注)

年	ジニ係数	年	ジニ係数
改革開放前	0.16	2000	0.41
1980	0.23	2005	0.45
1985	0.34	2006	0.46
1990	0.35	2007	0.47

(注)ジニ係数:貧富格差係数(1に近いほど格差大)。UNDP(国連開発計画)推計では、2008 年 0.51。
(資料)中国国家統計局

5. 先進経済になる前に高齢化

人口増加率の鈍化と高齢化の進展

2011 年 4 月末、中国第 6 次人口「普查」（日本の国勢調査にあたる）の結果が発表された。それによると、総人口は 13.4 億人（2000 年前回調査比、年平均 0.57%増）、1990-2000 年の年平均伸び率は 1.07%であったので、人口増加率の鈍化が顕著となった。また、60 歳以上人口比率は 13.3%で、2000 年比 2.9%ポイント上昇、65 歳以上の比率は 8.9%で、2000 年比 1.9%ポイント上昇し、高齢化が進んでいることも明らかとなった。これを受け、人民日報を始めとして、急速な高齢化の進展と将来の生産労働力の減少に警鐘を鳴らし、一人っ子政策を早急に見直すべきとする論調が強まってきた。人口問題専門家も、特に以下のような点を指摘し、早晚、生産労働力が減少してくることが予想され、それは中国経済の持続的成長のネックになると主張している。

- (1) 中国はすでにルイス転換点（工業化の過程で農業部門の余剰労働が底をつくこと）を迎えている。
- (2) 国家計画生産委員会は一貫して、合計特殊出生率(一人の女性が一生に産む子供の平均数)は 1.8 程度と言ってきたが、今回の普查も含め各種調査を客観的に見ると、1996-2010 年の実績は 1.35 程度とすでに相当低くなっている。
- (3) 急激な都市化の進展や一人っ子政策など複数の要因が、人々の出産に対する観念を変え、多くの人々がすでにあまり子供を生みたがらなくなっている。
- (4) 現行の人口政策が変わらない場合、2030 年頃から、生産労働力は 10 年毎に 1 億人ずつ減少する。65 歳以上の人口比率は 2050 年には約 28%にまで上昇する。2000 年には 9.1 人の労働者（18-64 歳）が一人の 65 歳以上の高齢者を養っていたが、これが、2030 年、2050 年には、各々 3.7 人、2.1 人の労働者が一人の高齢者を養うことになる。

一人っ子政策見直し論

普查結果の発表直前、胡錦濤国家主席は、中央政治局の人口問題学習会議で、「現行の生育政策を堅持し、これを完善（改善し完全）なものとし、低い生育水準で安定化させていく必要がある」と述べたと伝えられている。しかし、すでにここ数年、中国国内で一人っ子政策を続けることの是非について多くの議論がなされ、また、農村、一部の省や市などで試行的に緩和措置が導入されている中で（夫婦の双方が一人っ子の場合や、一人目の子供が女兒の場合に二人目を認めるなど）、今回調査結果が政策の見直し論議に与える影響は大きい。

上述胡主席発言に対しても、「低い生育水準で安定化させると言うが、その低い水準というのはいかなる水準のことを指すのか」といった形で、その発言を疑問視する論評すら見られる。様々な案が議論されているが、その中で、短期間で急激な人口増加が生じる危険性を回避しつつ、また現在の男女比率の不均衡を是正しながら、労働力減少や高齢化の進展を遅らせるひとつの有力な提言として、たとえば 28 歳以降一定の間隔を設けて、二人目を生むことを認める「晩育間隔」（産む間隔を空け、遅く出産する）案がある。同案は第 12 次 5 カ年計画策定に向けての「國務院発展研究中心」（研究センター）の中長期政策提言の中でも、「軟着陸」案として提起されており、今後具体的に検討されてくるかもしれない。中国は GDP 規模では世界 2 位となったが、一人当たり所得で見ると先進経済にはなお程遠く、経済が成熟する前から高齢化が始まっている（未富先老く豊かになる前に老いを迎えること）という点で、対応がより難しい。

見直し論とその限界

労働供給面での一人っ子政策の見直しは、無論それなりに有効ではあろうが、中国の合計特殊出生率の長期的推移を見ると、実は一人っ子政策導入以前の 1970 年代に既に急速に低下し始めており、一人っ子政策によって同比率が特に低下したわけではないことを考えれば、政策の見直しによって事態が大きく変わるとは予想し難い。また、同政策の見直しがなかなか行われない背景として、違反して二人目を生んだ場合の罰金が地方政府の歳入源になっているので、見直しには地方政府の大きな抵抗を伴うというようなことも指摘されている。より重要で抜本的な対応は、やはり労働投入量の増加に依存する成長から脱却し、全要素生産性（TFP<注>）を上げる努力をすることで、そのためには、まずは現行 5 ヶ年計画の着実な実施が不可欠ということになる。

(注) TFP：Total Factor Productivity(全要素生産性)：生産の増加中、労働と資本で説明できない生産性のことで、主に技術革新を指す。

戸籍なき子の出現

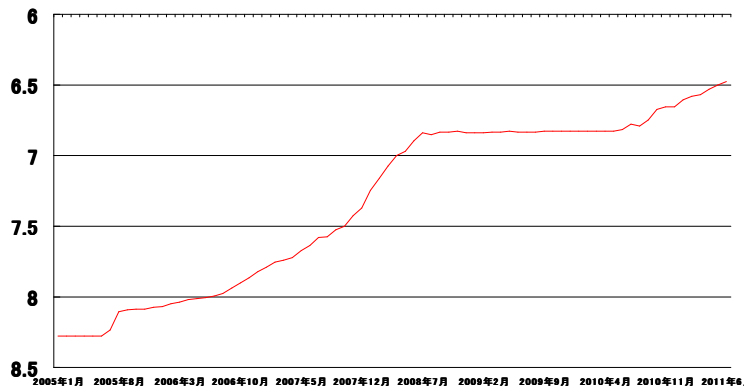
なお中国で戸籍を持たない人口が約 13 百万人把握されたという点が、日本でも注目された。国家統計局によると、この大半は一人っ子政策に違反して生まれた子供（超生人員、一般に言われるところの‘黒孩子’<戸籍なき子>）である。総人口の 1% にあたり、ちょうど東京都ひとつ分の人口規模である。マクロ的に考えれば、1979 年一人っ子政策導入以降に生まれた超生人員ということであれば、基本的に 30 歳以下の若年労働力であり、高齢化、生産労働力減少傾向を、若干なりとも遅らせる要因になるとの考え方もあり得るが、今後これをどのように社会に取り込んでいくのかは困難な問題である。また、今のところはまだ明示的な議論は見当たらないが、そもそも出産制限が社会政策として妥当かという議論も、今後なされてくる可能性もある。

6. 人民元相場・国際化

上昇圧力のかかる人民元相場

人民元相場は、2005 年 7 月「バスケットを参考にする」として弾力化されて以降、08 年 8 月、サブプライム問題に端を発する世界的な金融危機を背景に事実上のドルペッグ(自国の通貨相場を米ドルと連動させるペッグ制<固定相場制>)に戻るまで、3 年間で 1 米ドル 8.28 元から 6.82 元程度まで 17-18% (年平均 5-6%) のペースで上昇した。その後、昨年 6 月に再び相場の弾力化を進めていくことが発表され、その後本年中頃までの 1 年間で 6.45 元程度まで上昇している（やはり年 5-6% の上昇、直近 10 月は 6.40 元を切る）。中国は、人民元相場の急激な上昇を回避しようとする結果、インフレ、不動産バブルといった国内でのマクロ調整を余儀なくされ、さらに引き締め政策自体が元相場への上昇圧力になっている。昨年来、中米間の人民元相場についての対立が伝えられてきたが、本年に入ってから中国国内でのインフレ圧力の高まりから、これを沈静化するため、中国はある程度の相場上昇加速を許容し始めている節がある。また、米側も 2 月頃から、名目為替相場の上昇とインフレ率を考慮すれば、人民元は実質相当程度上昇してきていると言い始めており（国内的にインフレという犠牲を払うよりは、名目為替相場をもっと調整した方が中国のためにもよいのではないかと、中国に対する投げかけとも解釈できる）、人民元相場は、表向きはともかく、実は中米間であまり争点にならなくなっているように思われる(次頁表参照)。

人民元相場(名目対ドル月平均)



(資料)中国人民銀行

人民元の漸進的国際化

一方、中国は、1998年のアジア金融危機勃発後、ドル基軸体制が揺らいでくる中で、人民元の「国際化」を言い始めている。中国当局が国際取引での人民元の使用をできるだけ進めようとしているのは、短期的には、人民元上昇に伴い中国輸出企業に生じる為替リスクの影響をできるだけ緩和するためであろう。しかし、中長期的な課題として、アジア地域内での共通通貨の布石、さらには国際通貨体制の中での人民元の役割といった点まで踏み込んで検討し始めているとも推測できるが、そのあたりはなお定かでない。

中国ではむしろ「区域化」、あるいは「人民元の走出去政策」(対外進出促進政策)と呼ばれることが多く、国際化と言っても、ドルに代わる基軸通貨を考えているというより、単に様々な国際取引、特に地続きの近隣諸国との貿易取引で人民元使用をもっと増やすという程度の意味かもしれない(すでにモンゴルとの国境貿易では約80%、ベトナムやミャンマーとの国境貿易では約90%が人民元決済、またこれら国境周辺の多くの外国人が人民元を頻繁に使用しており、たとえば雲南省には、国境付近に居住する外国人の人民元口座が40万口座以上、残高40億元以上存在すると言われる)。

歴史的にみると、通貨に交換性を持たせた後に国際化を図るのが通常であるが、中国の場合はなお資本取引を中心に規制が残り、逆の順序で、とりあえずできるところまで「国際化」を図ろうとしている。金融政策の独立性、資本の自由な移動、固定為替相場の3つは同時達成できない関係にあるが、中国の場合、金融政策の独立性は当然放棄できず、資本取引を完全に自由化しないことにより、人民元相場を完全に変動させなくてもよいようにしている。相場上昇を従来以上に許容し始めているとしても完全フロート化が視野にあるわけではなく、そうすると、資本取引の自由化にもおのずから限度が生じ、したがって人民元の交換性実現もなお先ということになる。

7. まとめに代えて

容易でない構造改革を伴う政策運営

中国当局にとって、最大の政策課題は、持続的な経済成長を通じて社会の安定を確保していくことである。そうであるからこそ、短期的にはインフレ抑制に全力を上げ、中長期的には5ヵ年計画で示されているような成長モデルの転換を図ろうとしている。来年、指導層が交代する予定であるが、新指導層は好むと好まざるにかかわらず、多少成

長率を鈍化させても、これまで以上に構造改革に軸足を置いていかざるを得ないだろう。正しい方向だが、成長の果実が広く共有されない背後には複雑な社会問題があり、その政策運営は容易ではないだろう。



以 上

執筆者紹介

金森 俊樹 (かなもり としき) 1953 年 兵庫県生まれ
株式会社大和総研 常務理事

<学歴・職歴>

1976 年 一橋大学経済学部卒業
1976 年 大蔵省入省
1990 年 アジア開発銀行理事代理
2000 年 香港理工大学中国商業センター客員研究員
2001 年 香港中文大学(普通話課程)修了
2003 年 アジア開発銀行研究所総務部長
2008 年 財務省大臣官房政策評価審議官
2010 年 大和総研常務理事

<主要著作>

Renminbi Revaluation—Theory, Practice and Lessons from Japan(共著、アジア開発銀行研究所)ほか
中国経済、開発援助に関する論文、著作多数